

[総合研究]
現代経済のダイナミズムと諸問題

共同研究者

代表 野口 建彦 (日本大学経済学部教授)
黒沢 義孝 (日本大学経済学部教授)
小 椰 治宣 (日本大学経済学部教授)
沼尾 波子 (日本大学経済学部助教授)
中尾 茂夫 (明治学院大学経済学部教授)
広瀬 隆 (文筆家)
橋本 英俊 (一橋大学大学院経済学研究科博士課程)

はしがき

私が代表を務めるこの共同研究の原点は、1980年代初頭からアメリカ政府が唱導した「グローバリゼーション」「グローバル・スタンダード」が、マネタリストの通貨理論と世界戦略に基づく「グローバルな金融革命」を目指すものに他ならないとの認識にあった。日本とドイツの金融・証券市場の完全開放を主要な戦略に定め、ニューヨークに世界の資金を集中し、ITを駆使しながら、「金融工学」的な手法を操り、デリヴァティブ取引による巨額な収益をあげることが、産業面での劣勢を一挙に覆すアメリカの狙いではないかと考えたのである。そして、このアメリカの戦略を可能にしていたのが、1971年の「ニクソン声明」による「金・ドル兌換停止」と、1973年の「変動相場制への移行」であったことはいままでもない。

研究会のメンバーは、研究計画申請時点では、私のほか、同僚の黒沢教授、小椰教授、沼尾助教授、それに橋本氏の5名であった。しかし、共通テーマがきわめて幅広いため、この研究会が主催する講演会や研究会に招聘した講師のなかから、アメリカの世界的支配に占める経済的・政治的役割について卓越した研究実績を擁している中尾茂夫教授と広瀬隆氏に、2003年度（平成15年度）から、メンバーに加わっていただいた。お二人は、きわめて多忙であるにもかかわらず、数多くの研究会や講演会に参加して下さり、刺激的な見解とタイムリーな問題提起を通して、私たちの研究を文字通り「共同」にふさわしいものにして下さった。この場を借りて厚くお礼を申し上げたい。また、私が古くからお付き合いをいただいている法政大学経済学部名誉教授の平田喜彦氏は、オブザーバーとして、研究会と講演会にご参加くださり、有益で辛口のコメントを寄せて下さった。深甚の謝意を表したい。さらに、私の学部ゼミ生で、法政大学経済研究科博士課程に在籍している三浦一輝氏は、この研究会の幹事として、研究会や講演会などの諸事万端を整えてくれた。ここにお礼を申し上げたい。

また、研究会が主催した講演会には、多彩な講師をお招きした。とりわけ、法政大学経済学部の絵所秀紀教授、早稲田大学経営大学院・アジア太平洋研究科の西村吉正教授、南山大学経済学部の吉本圭生教授、地域通貨の研究と実践をされている森野栄一氏には、知的関心をそそる講演をしていただいた。

謹んでお礼を申し上げたい。さらに私の経済学部の同僚ならびに社会人大学院の講義を受講している方々が、数多く講演会に参加してくれた。小人数の共同研究が、開かれたものになったのは、これらの皆さんのお陰である。

慣例に従い、発表されたチームの論文を、掲載順にごく簡単に紹介しよう。拙稿は、イギリスが金本位制を導入した1816年から、「ニクソン声明」による1971年の金・ドルの兌換停止および1973年の変動相場制へ移行するまでの時代を、メタリズムに依拠した「相対的に安定的な」19世紀の自己調整的市場経済の時代であると位置づける。しかし、①その時代の国際通貨体制は、「ゲームの理論」的な国際金本位制の時代ではなく、1816～1890年代初頭までは、正確には、金本位制が優位に立つ金銀複本位制の時代であること、②単一の国際金本位制といえるのは、銀が通貨の地位を追われた1890年代初頭から1914年までであること、③1871年にドイツが銀本位制を放棄して金本位制に移行し、先進諸国がそれに追従する1890年代初頭までは、それまで安定していた金銀比価が動揺する混乱の時代、それを解決すべく3回の国際通貨会議が開催された「困難な時代」であることを主張するものである。そして、1920～30年代前半の「再建金本位制の時代」および1945～1971年の「ブレトンウッズ体制」は、19世紀的な国際金本位制の残滓であると結論している。これについては、別稿「長い19世紀—19世紀市場経済の終焉とニクソン声明」(『経済集志』第76巻1号、2006年、所収予定)を用意したので、参照願いたい。以上から推測されるように、拙稿は、現代市場経済の制度的特質をなす変動相場制の歴史的起源を論じたものである。

次に中尾論文と広瀬論文の紹介に移ろう。この二つの論文は、視点こそ異なるが、いずれも「世界帝国」として君臨するアメリカの存在に焦点を当てたものである。中尾茂夫教授は、いまさら紹介するまでもないが、アメリカの世界支配が基軸通貨としてのドルの役割にあること、FRBがそれを支えていることなどを論じた『ドル支配は続くか』(ちくま新書)、『FRBドルの守護神』(PHP新書)で、広く知られた研究者である。中尾論文は、第二次大戦後の米ソ2超大国が、資本主義 vs 共産主義という二つの対極的イデオロギーを代表する形で対峙する時代が、後者の崩壊により終焉した結果生じた知的真空状態の風潮の問題性を指摘している。敷衍すれば、これまで、よかれ悪しかれ、人間世界を全体的に眺望する視点を提供してきたマルクス経済学が、共産主義陣営の自己崩壊によって、その権威を失墜したのと並行して、マルクス経済学と対峙しつつ修正資本主義的世界観を代表してきたケインズ経済学もまた、財政危機と経済成長政策の破綻によって後退を余儀なくされる状況が発生した。それに代わって登場したグローバルな市場原理主義の効用を説き、猛烈な速度で変化する世界を賛美するネオ・リベラリズムは、人間社会の直面する問題や矛盾を、じっくりと考察する暇を与えない。中尾論文は、現代世界の思想的危機の根源は、こうした「根無し草的思想状況」にあることを強調している。

広瀬隆氏は、著書『世界金融戦争—謀略うずまくウォール街』(NHK出版、2002年)において、世界金融を主導するアメリカ・ウォール街の構造を、系図を丹念にフォローする独創的手法を駆使しながら、アメリカ金融界の支配者相互の人間関係を分析したことで著名である。この著作の中で、広瀬氏は、アメリカに特徴的な「会計事務所」の存在と機能に着目し、多様な巨大企業の経理状況を把握できる特権を利用したエンロンやワールド・コムなどの株式不正取引に象徴されるアメリカの会計事務所の重要な役割を開示した。広瀬論文は、会計事務所が形成される歴史的過程にも言及し、会計事務所が独占的企業や政府高官、さらには格付け企業などと緊密な人間関係を形成・維持することによって、アメリカの政財界に多大な影響力を行使するメカニズムを開示したものである。スペースが限られているので、広瀬氏の独創的な系図による分析に関心をお持ちの読者は、広瀬氏の前掲書ならびに『アメリカの経済

支配者たち』(集英社新書)を参照願いたい。

次に黒沢論文に移ろう。黒沢教授は、格付けの研究をはじめとする現代の国際金融・証券市場の研究で著名な研究者である。本論文では、1973年の変動相場制への移行を契機にして、それ以前の固定相場制の下では、企業の倒産によるコストの社会的負担や銀行預金の喪失を企業や個人が負わず、銀行システムが吸収してくれていたのに対して、変動相場制により護送船団的な銀行システムが崩壊すると、上記の信用リスクは、個別の企業や個人に降りかかってくる。これが、「リスクのない社会」から「リスク社会」への変化によるリスク負担者の変化、すなわち、信用リスクの負担者が、「銀行システム」から「個別企業・個人」へと変化したのである。これはリスク負担の革命的变化といえる。黒沢論文は、こうした変化が、日本では、いつごろ、どのように出現したのかを分析している。黒沢教授は、1996年の日本版ビッグ・バンによる銀行の護送船団の解消によって、「リスク社会」への転換が生じ、上述の信用リスク負担の変化が発生したと結論する。つまり、信用リスクは、銀行システムではなく、個人が負うことになったというのである。企業や個人が蒙る信用リスクを銀行組織の中に閉じ込め、最終的には、国が負担していた仕組みが崩壊したのである。このため、終身雇用制度と年功序列制度を特色にしていた日本企業の経営方式は崩れ、メイン・バンク方式から株式市場での直接金融方式への転換がおこなわれるなど、「リスク社会」に対応した変化がおこる。しかし、「リスク社会」において、伝統的慣習がまったく無意味といえるのかについては、社会全体の安定性を考えると、なお吟味が必要ではないかと結論している。

橋本論文は、グローバリゼーションが新興市場地域に対してどのようなインパクトを与えたのかを、当該地域への外資系銀行の参入による地場銀行との競合関係を焦点に据えて考察している。具体的には、ラテン・アメリカ、中・東欧地域、東南アジアについて、比較研究を試みている。結論としては、ラテン・アメリカと中・東欧地域においては、銀行部門の50%以上の資産が、外資系銀行によって保有されているのに対して、ASEANでは、マレーシアに見られるような参入規制の影響もあってか、外資系銀行の参入比率は低いというのである。橋本論文では、各新興市場地域の外資系銀行の参入効果について、それぞれの地域の初期条件や産業構造を考慮し、ASEAN諸国では、地場経済に重要なプレゼンスを持つ華人系企業グループの影響を考慮しつつ、評価を行う。そして、新興市場の銀行部門において果たされる外資系銀行の役割や政策的なインプリケーションを導く。

最後に、沼尾論文を紹介しよう。沼尾論文の狙いは、1980年代以降のグローバリゼーションを背景にした日本の財政運営の変化を追いながら、それに対する地域の対応と地域通貨の果たす役割を確認することにある。まず、財政運営については、第二次大戦後、経済発展を通じた安定的な財政収入を背景として、政府が国民の生活を保障する体制が構築されてきたが、近年、政府の役割が変容しつつある。すなわち、恒常的な財政赤字により、「小さな政府」が唱導され、対人社会サービスでは、自己負担割合の増大や、市場原理に基づくサービス給付体制の導入が目につく。こうした財政運営は、グローバリゼーションに伴う日本経済の長期沈滞を背景にしたものと考えられる。これに対して、地方・地域の対応策の中で、従来になく取組みの一つとして注目されるのが、地域通貨の導入である。これは、地域におけるセイフティネット構築の一手段であると考えられる。沼尾論文は、日米の地域通貨の事例を紹介しつつ、それを地域活性化の担い手という視点から捉え、そこでの行政の役割について検討している。

ここで、小柳論文について付言しておこう。研究計画の時点では、小柳教授は、グローバリゼーションが社会福祉・社会保障の分野に及ぼしている影響を、財政支出の推移を考慮しつつ、考察することになっていた。しかし、同教授は、昨今の凄まじい大学行政の中で枢要な職責に任ぜられたため、共同研

究に参加できず、チームから退きたいとの意向を表明された。チーム代表の私も苦慮した結果、共同研究計画を念頭に置いて、第二次大戦後のドイツの年金改革の推移を、日本と同じく少子高齢化に直面する中で、どのような改革政策が論じられ、実行に移されてきたかに焦点を絞って執筆してもらうことを提案した。幸い、小柳教授の了解を得ることができ、原稿を提出していただいた。ご理解とご協力に感謝申し上げたい。

末尾になったが、この共同研究を実施・完了するにあたっては、経済科学研究所所長の中島善太教授に、暖かいご配慮をいただいた。中島教授は、また、私どもの研究会にも何度か足を運んでくださっただけでなく、的確で鋭いコメントをしてくださった。この場を借りて、感謝の意を表したい。さらに、研究事務課の熊谷ゆり氏と田野倉剛氏にもお世話になった。とりわけ、膨大な論文の校正に際して、熊谷ゆり氏には、大変なご迷惑をおかけした。お詫びを申し上げるとともに、心からお礼を申し上げる次第である。

(野口建彦稿)